

デフレ不況からの脱却

財政金融委員会 専門員

おの しんいち
小野 伸一

物価上昇率や実質経済成長率がプラスになるなど、デフレ不況からの脱却が現実のものとなりつつある。デフレというのは、財・サービスの値段が下がり通貨の購買力が高まることだから悪いことではないという見方もあるが、購買力が高まるという効果は所得や資産の多い人の方が大きいので、結果的に経済格差が拡大する懸念があり、過去の負債の重みも増してしまう。デフレはお金持ちに優しく、借金持ちに冷たいのである。また、将来、値段が下がるという期待が消費を先送りさせる一方、実質金利や為替レートの上昇がもたらされるので、結果的に経済に悪影響を与え、デフレスパイラルが発生することとなる。

そもそもなぜ世界中で我が国だけがデフレに陥ったのかについては様々な議論があるので、改めて紙幅の許す範囲で筆者なりに紹介し、私見を述べてみたい。

まず、原因は企業にある、すなわち賃金の抑制やイノベーション不足、国際競争力の低下などによりデフレがもたらされたという指摘がある。しかし、経営者が賃金を抑制する最大の理由は儲からないからであり、賃金の抑制はデフレの原因というよりデフレの結果ではないか。イノベーション不足や国際競争力の低下についても、イノベーションや国際競争力が我が国より比較劣位にあると思われる国々でもデフレにはなっていない以上、世界中で我が国だけがデフレに陥ったことの直接の要因とはいえないであろう。

次に、原因は政府にある、すなわち政府の構造改革の努力不足、あるいは逆に構造改革を進めたことが原因という指摘がある。しかし、過去10年以上にわたる我が国のデフレの原因が構造改革の努力不足にあるとすれば、デフレになる前は構造改革が進んでいたことになり、逆に原因が構造改革の進展にあるとすれば、その前は構造改革の努力が不足していたことになるが、これは価値判断に関わるので、容易に結論の出ない話であろう。また、原因が構造改革の不足(進展)だとすれば、他にデフレの国がない以上、我が国は世界でも構造改革が不足(進展)している国ということになるが、これも実証は難しいであろう。

さらに、原因は我が国の人口減少であるという指摘がある。しかし、人口減少により経済が縮小し、諸外国との対比で国力が低下する事態となれば、恐らく通貨安が発生するはずであり、これはデフレではなくインフレの要因であろう。その結果、経済成長なきインフレ(スタグフレーション)の状況になるのではないか。

デフレの直接的な原因は金融政策、特に一般国民や市場との対話力、コミット力にあつたのではないかと感じているが、他方でデフレ拒否を明確にし、大胆な金融緩和を行うことで金利が上昇すれば、財政再建が遠のいてしまう懸念があることにも十分注意しなければならない。デフレ不況からの脱却を確固たるものとする一方で、金利水準以上に経済成長率を高め、好循環を実現するためには、国の財政再建努力とともに企業が頑張ることが絶対条件であり、企業の思い切った行動と政府のバックアップが望まれる。